

調査結果の概要

1 県政に対する関心

- 県民の概ね3人に2人(58.9%)の人が県政に関心を持っており、平成17年1月の調査結果(以下「前回調査」という)と比較すると、「関心がある」人が6.2ポイント減少し、関心がない人は8.9ポイント増加している。

また、性別では男性より女性、年齢別では70歳以上、職業別では農林漁業で関心が高くなっている。

さらに、関心がない理由としては、「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」(30.4%)、次いで「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」(30.1%)と答えた人の割合が多くなっており、関心を持っていない原因としては、県政に関わる機会が少ないために、日常生活と県政との間に距離感を感じていることがうかがえる。

- 県の事業などへの参加、協力を求められた場合、県民のほぼ4人に3人(72.5%)は協力したいと考えており、その割合は、前回調査と比較すると2.5ポイント減少している。

なお、性別では男性より女性、年齢別では70歳以上、職業別では主婦で協力したいとする人の割合が多くなっている。

また、概ね、県政への関心が高い人ほど参加、協力への意識が強いことがうかがえる。

- 県政の課題としては、「高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実」(49.6%)が重要であると考えている人の割合が最も多く、以下「保健医療対策」(41.1%)、「雇用安定・労働福祉対策」(26.5%)、「子育て支援対策」(22.8%)、「地震、台風などの防災対策」(19.6%)、「学校教育の充実」(18.4%)などの順となっている。前回調査と比較すると、「保健医療対策」と答えた人の割合が11.3ポイント、「社会福祉の充実」が4.7ポイント、「子育て支援対策」が3.2ポイント増加している。

2 定住意識

- 今住んでいる地域にずっと住みたいと考えている人の割合は8割超(80.1%)で、どこかへ移りたいと考えている人の割合は12.6%であった。

- 一生住みたいと思うような地域の要件としては、「買物など生活上便利であること」(30.9%)と答えた人の割合が最も多く、以下「自然環境に恵まれていること」(30.7%)、「福祉や保健医療の環境が整っていること」(27.7%)、「災害や犯罪などの心配がないこと」(25.0%)などの順となっており、前回調査と比較すると「福祉や保健医療の環境が整っていること」と答えた人の割合が5.8ポイント増加し、「学校や図書館・体育館などの教育・文化・スポーツ施設が整っていること」は3.2ポイント減少している。

3 県への施策要望

- 保健医療対策としては、「休日や夜間の急病時の診療体制の整備」(50.6%)と答えた人の割合が最も多く、以下「県民の三大死因に対する高度な医療体制の整備」(22.8%)、「産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める」(新規追加項目 17.5%)、「県立病院など公的医療機関の拡充整備」(17.3%)などの対策を望む人が多くなっている。
- 高齢化社会対策としては、「医療施設の充実や医療費負担の適正化の推進」(42.1%)や「高齢者が自立した生活を送ることができるような介護予防対策の推進」(新規追加項目 26.2%)、「ホームヘルパーの派遣など在宅福祉サービスの充実」(20.3%)、「高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備促進」(19.6%)など、医療対策の推進や所得保障、介護福祉サービス促進による負担の軽減を望む人が多くなっている。
- 障害者福祉対策としては、「年金や福祉手当などの経済保障の充実」(40.1%)、「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物等の整備」(31.0%)、「障害者の更生・授産施設や小規模作業所の整備」(24.6%)、「社会参加のための指導訓練、就労促進対策の充実」(24.5%)などの対策を望む人が多くなっている。
- 子育て支援対策としては、「保育所や幼稚園などの費用負担の軽減」(28.2%)、「延長保育、低年齢保育などの柔軟的な保育制度の拡充」(26.8%)、「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援の充実」(22.5%)、「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」(17.7%)などの対策を望む人が多く、「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」は前回調査より5.4ポイント増加している。
- 環境衛生対策としては、「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭等の公害の防止対策」(33.2%)と答えた人の割合が最も多く、以下「ゴミ処理等の一般廃棄物対策」(24.7%)、「CO₂の排出削減など地球温暖化対策の推進」(24.3%)など、公害防止や廃棄物処理などの対策を望む人が多くなっている。
- 物価・消費者保護対策としては、「悪質商法の防止対策の充実」(61.2%)と答えた人の割合が最も多く、以下「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導の強化」(47.6%)、「消費生活センターなど、相談・苦情処理窓口の充実」(34.6%)、「商品テスト結果など消費者への情報提供の強化」(33.5%)などの対策を望む人が多くなっている。
- 学校教育対策としては、「教員の資質の向上」(76.8%)と答えた人の割合が特に多く、以下「生活指導の強化」(35.6%)、「保護者の教育費負担の軽減」(19.5%)などの対策を望む人が多くなっている。
- 家庭教育対策としては、「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会の拡充」(36.0%)や「家庭教育についての相談窓口の拡充」(34.4%)、「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料の作成」(34.2%)などの対策を望む人が多くなっている。
新規調査課題である社会教育対策としては、「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティづくりの推進」と答えた人の割合が59.7%と特に多く、以下「県や市町の社会教育指導者の資質の向上」(41.3%)、「学校教育と社会教育の連携・融合の推進」(36.6%)などの対策を望む人が多くなっている。

- 生涯学習対策としては、「講座や研修会等の受講機会の拡大」(30.9%)や「学習に必要な情報提供の充実」(28.8%)、「公民館や図書館などの施設の整備」(24.5%)などの対策を望む人が多くなっている。
- 青少年対策としては、「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場の充実」(50.0%)と答えた人の割合が最も多く、以下「心身の健康づくりに努め、ルールへの遵守などを身につけさせる」(42.1%)、「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」(33.3%)、「学校での道徳教育や生活指導の徹底」(33.0%)などとなっており、家庭、地域、学校における対策の充実を望む人が多くなっている。
- 文化振興対策としては、「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用」(36.0%)や「文化財の保存・活用や伝統文化の継承」(30.7%)、「優れた芸術文化の鑑賞機会の拡充」(30.3%)などの対策を望む人が多くなっている。
- スポーツ振興対策としては、「気軽にスポーツのできる施設の整備」(58.9%)と答えた人の割合が特に多く、以下「スポーツ教室開催やスポーツクラブの育成」(21.6%)、「地域住民の参加できる各種スポーツ大会の開催」(20.9%)などの対策を望む人が多くなっている。
- 男女共同参画の推進対策としては、「労働条件や職場環境の改善」(24.6%)や「男女平等教育推進など男女共同参画への意識啓発」(23.2%)、「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備」、「育児休業・介護休業制度の普及」(ともに21.4%)など、就業環境の整備、男女共同参画意識の醸成や在宅福祉支援対策を望む人が多くなっている。
- 農業対策としては、「農業後継者の育成」(35.1%)と答えた人の割合が最も多く、以下「地域特産物の開発、ブランド化の推進」(21.0%)、「農家の経営体質の強化」(15.9%)、「有機農業など環境保全型農業の推進」、「生産・加工技術の研究開発と普及の推進」(ともに13.6%)などの対策を望む人が多くなっている。
 なお、職業別に農林漁業者の意見をみると、「農業後継者を育成する」と答えた人の割合が48.6%と最も多く、以下「地域特産物の開発、ブランド化を進める」(21.6%)、「県産農畜産物の地域内での消費(地産地消)を進める」(18.9%)などの順となっている。
- 林業対策としては、「林業の担い手の育成」(30.9%)と答えた人の割合が最も多く、以下「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材需要を拡大」(21.0%)、「枝打などによる優良材の育成」(19.4%)、「森林の管理・経営技術や木質資源の利用技術の研究開発・普及」(19.3%)などの対策を望む人が多くなっている。
 なお、職業別に農林漁業者の意見をみると、「林業の担い手の育成」と答えた人の割合が52.8%と最も多く、以下「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材需要を拡大」(22.2%)、「枝打などによる優良材の育成」(19.4%)などとなっている。
- 森林対策としては、「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備」(29.2%)と答えた人の割合が最も多く、以下「水源かん養機能の高い森林の整備」(28.8%)、「野生動植物の生息場所の確保」(21.0%)、「森林環境教育等による県民の理解促進」(新規追加項目 20.4%)などの対策を望む人が多くなっている。
 なお、職業別に農林漁業者の意見をみると、「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備」、「野生動植物の生息場所の確保」、「間伐による成長の旺盛な森林整備」と答えた人の割合がいずれも27.0%で最も多くなっている。

- 水産業対策としては、「稚魚の育成放流等水産資源の増大」(28.8%)と答えた人の割合が最も多く、以下「養殖による自家汚染や廃棄物等からの漁場環境の保護」(26.9%)、「漁業後継者の育成」(20.7%)、「魚礁の設置等沿岸漁場の整備」(17.2%)などの対策を望む人が多くなっている。

なお、職業別に農林漁業者の意見をみると、「漁業後継者の育成」と答えた人の割合が37.8%で最も多く、次いで、「養殖による自家汚染や廃棄物等からの漁場環境の保護」(32.4%)、「稚魚の育成放流等水産資源の増大」(27.0%)となっている。

- 商業対策としては、「アーケード、カラー舗装、駐車場等商店街の環境整備」(32.3%)と答えた人の割合が最も多く、以下「スーパー、デパート等の大型店の適正立地」(28.3%)、「中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能の強化」(27.4%)、「卸売業の情報化や施設・設備の充実による商品流通の効率化」(27.3%)などの対策を望む人が多くなっている。

なお、職業別に自営業者の意見をみると、「スーパー、デパート等の大型店の適正立地」と答えた人の割合が32.9%で最も多く、次いで、「アーケード、カラー舗装、駐車場等商店街の環境整備」(31.6%)、「中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能の強化」(30.3%)、「卸売業の情報化や施設・設備の充実による商品流通の効率化」(28.9%)などとなっている。

- 中小企業対策としては、新規項目の「地域に根ざした産業おこしの支援」と答えた人の割合が26.5%で最も多く、以下「後継者や従業員の人材育成の支援」(16.0%)、「技術、経営などに関する研修、支援の強化」(14.6%)、「物産展など販路拡大のための援助」(14.1%)などの対策を望む人が多くなっている。

なお、職業別に自営業者の意見をみると、「地域に根ざした産業おこしの支援」と答えた人の割合が32.9%で最も多く、次いで、「新製品開発などの支援」(15.8%)、「大都市圏への販路開拓事業の強化」(13.2%)などとなっている。

若年者雇用対策としては、「就職支援情報、求人情報の提供の強化」(28.2%)と答えた人の割合が最も多く、以下「小・中・高校等での職業教育の充実」(27.0%)、「若年者対象の求人開拓の強化」(24.1%)、「県内企業のニーズに応じた人材育成」(23.0%)などの対策を望む人が多くなっている。

- 観光対策としては、「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設の整備」(36.3%)と答えた人の割合が特に多く、以下「交通網の整備」(26.4%)、「各地の観光資源を結びつける広域観光ルート of 整備」(22.2%)、「自然景観等利用されていない資源の観光的利用促進」(20.6%)などの対策を望む人が多くなっている。

- 国際化対策としては、「県民の海外研修や在県外国人との交流」(37.5%)が最も多く、次いで「語学教育や国際理解教育の推進」(24.6%)、「外国人留学生等の受け入れ促進」(16.1%)など、国際感覚を身につけた人材の育成や国際化に向けた人的交流などの対策を望む人が多くなっている。

公共交通機関対策としては、「乗客の少ない地域のバス路線の維持」(31.8%)と答えた人の割合が最も多く、以下「バス路線の拡大、充実」(26.4%)、「フリーゲージトレイン導入の推進」(25.0%)、「駅、車両などのバリアフリー化」(22.9%)などの対策を望む人が多くなっている。

- 道路交通対策としては、「自転車道や歩道の整備」(42.8%)と答えた人の割合が前回調査から6.1ポイント増加して最も多く、以下「生活道路の整備」(35.8%)、「国道や県道など幹線道路の整備」(33.9%)、「災害に強い道路の整備」(28.0%)などの対策を望む人が多くなっている。
- 地域情報化対策としては、新規項目の「地上デジタル放送がどこでも視聴できるようにする」と答えた人の割合が32.0%と最も多く、以下「携帯電話などがどこでも使えるようにする」(29.9%)、「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」(29.1%)、「県が持っている各種情報が誰でもどこからでも入手できるようにする」(23.0%)などの対策を望む人が多くなっている。

4 特定課題

ボランティア活動への参加意識では、参加したいとする人は79.2%〔「ぜひ参加したい」(3.5%)、「機会があれば参加したい」(75.7%)〕で、8割弱の人がボランティア活動へ参加したいとの考えを持っている。

なお、性別では男性より女性、年齢別では20歳代、職業別ではその他でボランティア活動へ参加したいとする人の割合が多くなっている。

ボランティア活動の活性化対策の要望としては、「気軽にボランティア活動が始められるきっかけづくり」(55.2%)と答えた人の割合が特に多く、以下「ボランティア関連情報が手軽に入手できる仕組みづくり」(24.1%)、「ボランティア活動中の事故に対する保険制度の整備や経費援助」、「ボランティア参加者の交流の場、機会の提供」(ともに16.5%)などの活性化策を望む人が多くなっている。

ボランティア活動への参加のきっかけづくりとして県が実施している「ボランティア・キャンペーン」についての関心の度合を聞いたところ、「関心がある」と答えた人が34.3%〔「ある程度関心がある」(31.7%)、「非常に関心がある」(2.6%)〕で3割を超えている。

一方、「関心がない」は29.8%、「『ボランティア・キャンペーン』そのものを聞いたことがない」は35.8%となっている。

「イベントブック」(ボランティア情報を掲載した情報誌)で紹介するボランティア活動に参加したことがあるか聞いたところ、「参加したことはないが、今後参加したい」と答えた人の割合が57.9%で最も多く、一方「参加するつもりはない」と答えた人は39.7%となっている。

公共交通の利用促進のため、県が実施しているノーマイカー通勤デーへの参加について聞いたところ、「参加したい」と答えた人の割合は17.2%、「既に参加している」は4.0%となっている。

一方、「参加したくない」は19.4%、「愛媛県ノーマイカー通勤デーを知らない」は42.9%となっている。